

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第4項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成24年11月13日
【四半期会計期間】	第54期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	株式会社ジー・テイスト
【英訳名】	G . t a s t e C o . , L t d
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 稲吉 史泰
【本店の所在の場所】	仙台市宮城野区榴岡二丁目2番10号
【電話番号】	022(762)8540
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 岩崎 友也
【最寄りの連絡場所】	仙台市宮城野区榴岡二丁目2番10号
【電話番号】	022(762)8540
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 岩崎 友也
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、平成21年4月に関連会社でありました株式会社グローバルアクトの株式を取得し、連結子会社化しました。その際に、以前に連結子会社として連結していた際の処理、及び連結財務諸表を作成していない期間における関連会社に対する投資損益等の累計額を反映した投資額を考慮せずに新規に株式を取得したものとみなして会計処理を行いました。その処理について、証券取引等監視委員会より疑義を呈され、社外の専門家である弁護士、公認会計士から成る調査チームを設置し、調査を進め、平成24年10月22日に調査報告書を受領いたしました。

この結果に基づき、過年度の会計処理において不適切な会計処理があり過年度訂正報告が必要との判断に至り、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、平成24年8月10日に提出した第54期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）の四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

また、四半期財務諸表の記載内容にかかる訂正箇所についてはXBRLの修正も行いましたので、併せて修正後のXBRL形式のデータ一式を提出いたします。

なお、訂正後の四半期財務諸表については、なぎさ監査法人により四半期レビューを受け、その四半期レビュー報告書を添付しております。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

第4 経理の状況

1 四半期財務諸表

(1)四半期貸借対照表

(2)四半期損益計算書

注記事項

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

(セグメント情報等)

(1株当たり情報)

3【訂正箇所】

訂正箇所は_を付して表示しております。

なお、訂正箇所が多数に及ぶことから上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期 第1四半期 累計期間	第54期 第1四半期 累計期間	第53期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(千円)	4,167,086	3,755,214	16,901,523
経常利益(千円)	249,285	129,683	1,120,630
四半期(当期)純利益(千円)	178,490	44,029	794,645
持分法を適用した場合の投資損失() (千円)	-	-	31,348
資本金(千円)	1,652,128	1,785,195	1,785,195
発行済株式総数(千株)	66,792	74,364	74,364
純資産額(千円)	3,860,201	4,785,365	4,741,338
総資産額(千円)	11,505,002	10,789,313	11,259,119
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	2.70	0.59	11.55
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	2.42	0.59	10.34
1株当たり配当額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	33.5	44.4	42.1

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移について記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 持分法を適用した場合の投資損益については、第53期第1四半期累計期間及び第54期第1四半期累計期間は、関連会社は存在しますが、利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興支援策やエコカー補助金等の政策効果による個人消費の回復が見られたものの、国内における消費税増税法案の衆議院可決や夏の電力供給不足への懸念及び、欧州通貨危機による海外景気の減速等、依然として先行きが不透明な状況で推移いたしました。

外食産業におきましては、市場規模が縮小傾向にあるなかで、顧客の低価格志向が定着しつつあり、同業他社との企業間競争も激化するなど、引き続き厳しい経営環境が予想されます。

このような状況のもと、当社では、前事業年度に引き続き収益力を改善すべく、不採算店舗の撤退や、業態変更等による既存店のさらなる強化をすすめるとともに、フランチャイズ店の出店についても積極的に進めるべく、努めてまいりました。しかしながら、当社の主要営業エリアの一つである東北地方においては、東日本大震災の復興需要等も徐々に落ち着きをみせはじめたことから、前事業年度に比べると業績は厳しいものとなりました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の業績は、売上高37億55百万円（前年同四半期比9.9%減）、営業利益1億40百万円（前年同四半期比46.5%減）、経常利益1億29百万円（前年同四半期比48.0%減）となり、収益力改善を図るため不採算店舗の撤退費用等の特別損失を65百万円計上した結果、四半期純利益は44百万円（前年同四半期比75.3%減）となりました。

セグメント業績は、次の通りであります。

寿司事業におきましては、当第1四半期会計期間末の店舗数は、不採算店舗等2店舗を閉店した結果、70店舗となりました。当事業では、「復興応援食材」を使用した期間限定メニューのご提供、全店でのレストランメニューの改定、また、宅配専門店「宅配平禄」の期間限定寿司などを充実させ、多彩なメニューの開発と新たな顧客層の獲得に取り組んでまいりました。

以上の結果、売上高13億33百万円（前年同四半期比8.7%減）、セグメント利益（営業利益）74百万円（前年同四半期比57.8%減）となりました。

居酒屋等事業におきましては、当第1四半期会計期間末の店舗数は、不採算店舗2店舗を閉店し、業態変更1店舗、新規1店舗開店しました結果、122店舗となりました。当事業では、主力業態である「とりあえず吾平」「村さ来」「ちゃんこ江戸沢」における春夏向けレストランメニューの改定をはじめ、各業態独自の挟み込みメニュー等を導入し、集客とメニューの充実化に対して重点的に取り組んでまいりました。

以上の結果、売上高21億60百万円（前年同四半期比11.7%減）、セグメント利益（営業利益）1億90百万円（前年同四半期比35.6%減）となりました。

教育事業におきましては、当第1四半期会計期間末の直営校舎数は40校舎となりました。英会話教室においては、目的に合わせてレッスンを受けることができる短期集中受講コース「NOVA Plus」の販促活動や、新規加入促進のためのキャンペーン等を展開し、新規生徒の獲得に取り組んでまいりました。学習塾においては、通常講習や夏期冬期講習の更なる充実化を図りながらも、需要期である夏期に向けて、生徒数増加に取り組んでまいりました。

以上の結果、売上高1億60百万円（前年同四半期比0.5%減）、セグメント利益（営業利益）13百万円（前年同四半期比54.3%減）となりました。

その他事業には、不動産賃貸料収入等が含まれ、当第1四半期累計期間におきましては、売上高1億円（前年同四半期比0.9%増）、セグメント利益（営業利益）10百万円（前年同四半期比40.1%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第 1 四半期会計期間末の総資産は107億89百万円となり、前事業年度末より 4 億69百万円減少しております。その主な要因は、税金の支払い、借入金の返済による現金及び預金の減少 4 億28百万円があったことによるものであります。

負債総額は60億 3 百万円となり、前事業年度より 5 億13百万円減少しております。その主な要因は長短借入金の減少 2 億83百万円、買掛金の減少65百万円、流動負債「その他（未払消費税等）」の減少 1 億 3 百万円によるものであります。

純資産は、47億85百万円となり、前事業年度より44百万円増加しております。その主な要因は四半期純利益44百万円の計上による利益剰余金の増加によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 1 四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	74,364,376	74,364,376	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	74,364,376	74,364,376	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成24年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	74,364	-	1,785,195	-	1,848,494

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 74,265,600	742,656	-
単元未満株式	普通株式 97,676	-	-
発行済株式総数	74,364,376	-	-
総株主の議決権	-	742,656	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数20個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 ジー・テイスト	仙台市宮城野区榴岡二丁目2番10号	1,100	-	1,100	0.00
計	-	1,100	-	1,100	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、なぎさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期財務諸表について、なぎさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,788,778	1,360,270
受取手形及び売掛金	228,938	198,016
商品	10,622	11,406
原材料及び貯蔵品	119,477	118,335
その他	626,680	705,748
貸倒引当金	11,558	11,073
流動資産合計	2,762,937	2,382,704
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,089,289	2,052,485
土地	2,078,035	2,078,035
その他(純額)	211,138	230,775
有形固定資産合計	4,378,462	4,361,295
無形固定資産		
のれん	272,077	261,995
その他	64,549	64,386
無形固定資産合計	336,627	326,381
投資その他の資産		
敷金及び保証金	3,043,982	2,974,513
その他	905,875	911,992
貸倒引当金	168,765	167,574
投資その他の資産合計	3,781,092	3,718,931
固定資産合計	8,496,182	8,406,609
資産合計	11,259,119	10,789,313
負債の部		
流動負債		
買掛金	464,134	398,161
短期借入金	596,714	456,555
1年内返済予定の長期借入金	1,287,797	1,239,371
未払法人税等	87,656	35,441
引当金	118,260	79,742
資産除去債務	7,951	5,348
その他	1,397,040	1,373,983
流動負債合計	3,959,554	3,588,605
固定負債		
社債	45,000	30,000
新株予約権付社債	345,000	345,000
長期借入金	901,155	806,129

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成24年6月30日)
退職給付引当金	66,878	66,878
資産除去債務	533,858	527,295
その他	666,333	640,039
固定負債合計	2,558,226	2,415,342
負債合計	6,517,781	6,003,948
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,785,195	1,785,195
資本剰余金	2,675,617	2,675,617
利益剰余金	280,617	324,647
自己株式	92	95
株主資本合計	4,741,338	4,785,365
純資産合計	4,741,338	4,785,365
負債純資産合計	11,259,119	10,789,313

(2) 【四半期損益計算書】

【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	4,167,086	3,755,214
売上原価	1,431,959	1,317,802
売上総利益	2,735,127	2,437,412
販売費及び一般管理費	2,472,738	2,297,155
営業利益	262,388	140,257
営業外収益		
受取利息	1,989	1,678
受取配当金	131	131
負ののれん償却額	12,192	4,279
デリバティブ評価益	10,114	-
雑収入	8,227	9,445
営業外収益合計	32,653	15,534
営業外費用		
支払利息	23,334	18,354
雑損失	22,422	7,754
営業外費用合計	45,757	26,109
経常利益	249,285	129,683
特別利益		
有価証券売却益	12	-
特別利益合計	12	-
特別損失		
店舗閉鎖損失引当金繰入額	1,155	36,999
減損損失	712	28,130
店舗閉鎖損失	-	727
特別損失合計	1,867	65,857
税引前四半期純利益	247,429	63,825
法人税、住民税及び事業税	23,426	22,004
法人税等調整額	45,512	2,207
法人税等合計	68,939	19,796
四半期純利益	178,490	44,029

【会計方針の変更】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる当第1四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

四半期会計期間末日満期手形

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第1四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が、四半期会計期間末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	15,296千円	14,187千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	70,291千円	63,133千円
のれんの償却額	12,358	10,082
負ののれんの償却額	12,192	4,279

(持分法損益等)

当社が有しているすべての関連会社は、利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	寿司事業	居酒屋等事業	教育事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,460,116	2,445,937	161,434	4,067,487	99,598	4,167,086
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	1,460,116	2,445,937	161,434	4,067,487	99,598	4,167,086
セグメント利益	176,088	296,209	28,610	500,908	17,899	518,808

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	500,908
「その他」の区分の利益	17,899
セグメント間取引消去	-
全社費用(注)	256,419
四半期損益計算書の営業利益	262,388

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

特記すべき事項はありません。

当第1四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	寿司事業	居酒屋等事業	教育事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,333,644	2,160,433	160,661	3,654,739	100,475	3,755,214
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	1,333,644	2,160,433	160,661	3,654,739	100,475	3,755,214
セグメント利益	74,363	190,747	13,078	278,189	10,730	288,920

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	278,189
「その他」の区分の利益	10,730
セグメント間取引消去	-
全社費用(注)	148,662
四半期損益計算書の営業利益	140,257

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

なお、当該変更によるセグメント利益に与える影響は軽微であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

不動産事業の有形固定資産について、賃貸借契約の解約の意思決定を行ったことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額して、減損損失を計上しております。報告セグメントごとの計上額は、「その他」セグメントで27,050千円となります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	2円70銭	59銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	178,490	44,029
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	178,490	44,029
普通株式の期中平均株式数(千株)	66,184	74,363
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	2円42銭	59銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	2,416	1,531
(うち支払利息(税額相当額控除後) (千円))	(2,416)	(1,531)
普通株式増加数(千株)	8,604	3,129
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月13日

株式会社ジー・テイスト
取締役会 御中

なぎさ監査法人

代表社員 公認会計士 西井 博生 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 大平 豊 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジー・テイストの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第54期事業年度の第1四半期会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る訂正報告書の四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジー・テイストの平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期財務諸表に対して平成24年8月10日に四半期レビュー報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。